旧耐震基準の低層 RC 造集合住宅の耐震性能評価 せん断力の再分配能力に着目して

Seismic Performance Evaluation of Low-Rise RC Buildings Designed in Accordance with Former Seismic Criterion Redistribution Ability of Shear Force

○蓮池類¹, 田嶋和樹², 長沼一洋² *Rui Hasuike¹, Kazuki Tajima², Kazuhiro Naganuma²

Abstract: Seismic performance of low-rise RC buildings with spandrel walls designed in accordance with former seismic criterion was evaluated. Parametric studies by fiber analysis was performed with 2 parameters that are hoop spacing and column size. Analysis results were evaluated focusing on sustaining forces in each frame. It is found that the hoop spacing affects the shear force redistribution after brittle failure of the columns.

1. はじめに

地震大国である日本では,過去の大地震によって鉄 筋コンクリート(以下, RC)造建物が崩壊や損傷など の被害を受けてきた.特に旧耐震基準で設計された旧 耐震建物の被害が著しく,現行との耐震基準の違いが 問題視されている.1968年の十勝沖地震では,短柱の せん断破壊が問題となった.

本研究では、旧耐震基準と新耐震基準の違いに着目 し、耐震性能への影響を定量的に把握することが目的 である.本報では、せん断破壊後の建物への影響を確 認するため、特に柱の帯筋間隔と設計用地震力の割増 しを取り上げ検討を実施する.

2. 仮想建物モデル

Fig.1 に建物概要を示す.使用する仮想建物モデルは, 1971 年以前の旧耐震基準を満足するように設計されて いる^[1].外構面には腰壁を取り付けており,短柱を有 する3層3×2スパン建物となっている.また,ベース モデルの耐震設計上の特徴としては,柱の帯筋間隔が 300mm,外力分布0.2,設計用地震力の割増しを行って いない,コンクリート強度13.5N/mm²,丸鋼主筋の使 用などが挙げられる.検討の際に使用する設計用地震 力の割増しを行うモデルでは,許容せん断応力度の増 大を考慮し,柱断面の大きさを変更してある.

3. 解析モデル概要

Fig.2 にファイバーモデルの概要を示す. なお,解析 には,数値解析コード OpenSees^[2]を用いた. 柱はファ イバー要素,梁は BeamWithHinges 要素,腰壁はトラス 要素,接合部分は剛体要素でモデル化し,床は剛床仮 定とした. また,梁断面のモデル化には,スラブの有 効幅と腰壁の断面を考慮した. 柱梁の丸鋼主筋の抜け 出しを考慮するため,要素端部には接合部サブ要素を 付与した. せん断挙動再現のため,柱要素にはせん断

1:日大理工・院(前)・建築 2:日大理工・教員・建築

サブ要素を付与した. Fig.3 に材料の応力-ひずみ関係, Fig.4 にサブ要素の復元力特性を示す. せん断サブ要素 のせん断破壊点の決定には, 荒川 mean 式を採用してお り, 帯筋の影響をサブ要素で処理できるようモデル化 した^[3]. また, 帯筋に囲まれたコアコンクリートには,



Fig 1. Assumed Building Model and Column Section



park の拘束効果を適用した.

載荷方法は Ai 分布に基づいた水平外力分布とし,長 手方向への静的単調載荷とした. Table 1 に検討パラメ ータを示す. 帯筋間隔と設計用地震力割増しの 2 つを パラメータとした計 4 パターンで検討を行った. なお, これらのパラメータの影響は, せん断サブ要素を介し て解析結果に反映される.

4. 解析結果

Fig.5 に1階の層せん断力-層間変形角関係を示す.図 に示すせん断破壊の凡例(△)は、全ての短柱がせん 断破壊した時点としている.崩壊メカニズムとしては、 1.5Q_E-100mmのみが曲げによる一部層崩壊形となり、 それ以外は、外構面の全ての短柱がせん断破壊した後 に耐力低下を示す結果となった.

1.0 QEを基準にすると、帯筋間隔を 100mm に変更し た場合、最大耐力が変形に伴い増大し、変形能も高い 向上を示している.これは、帯筋間隔を密にしたこと による部材のせん断終局耐力の増大、また靭性能の向 上が明確に表れた結果だと考えられる.一方、地震力 の割増しを 1.5 倍に変更した場合、最大耐力が増大し たのに対し、変形能の向上は見られなかった.これは、 柱断面の増大に伴う耐力の増加が表れた一方、帯筋間 隔の粗さによる靭性能の改善が見られなかったためで ある.このように、これら 2 つのパラメータは、建物 全体での耐力および変形能の向上に起因する重要因子 だと推測される.

ここで各モデルのポストピーク挙動に着目する.帯 筋間隔が 300mm の場合, いずれもせん断破壊後の耐力 低下が急激であるのに対し, 100mmの場合は, 1.0 QE では緩やかな耐力低下が生じ, 1.5 Q_E ではまだ最大耐 力に達していない状態である. Fig.6 に構面毎のせん断 力負担率を示す. どのモデルにおいても, 各損傷イベ ントによって負担率に変化が見られる. 300mmの2パ ターンでは、大半のせん断力を負担していた外構面 2 つがせん断破壊後には、急激に負担が減少し、内構面 の負担が大きくなっているのが分かる.一方, 1.0 QE -100mmは, せん断破壊後でも負担率の急激な変化は見 られず,曲げ層崩壊の1.5 QE -100mm はほぼ一定の負 担率を維持していた.このことから、同じせん断破壊 による崩壊であっても,帯筋間隔の粗密による靭性能 の影響がポストピークでのせん断力再分配に強く及ぶ ことが確認された.

5. まとめ

短柱を有する RC 造骨組を対象にポストピーク挙動 に着目した比較検討を実施した. せん断に関する基準



Table 1. Parameters for Fiber Analysis

の改善は,耐力増大や変形能向上に有効であったこと を確認した.特に帯筋間隔を密にしたことによる靭性 能への影響は,せん断力の再分配能力向上に起因して いることを確認した.

参考文献

- [1] 日本建築学会:鉄筋コンクリート構造計算規準・
 同解説,1962年.11月
- [2] Open System for Earthquake Engineering Simulation -HomePage, http://opensees.berkeley.edu/index.html
- [3] 田嶋和樹,河合慎太郎,今井究,白井伸明:脆性 部材の破壊が RC 造骨組の耐震性能に及ぼす影響, コンクリート工学年次報告集, Vol.34, No.2, 2012